



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 SMK株式会社
コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平

TEL 03-3785-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,971	18.4	630	84.9	1,398	60.5	1,017	62.0
28年3月期	77,206	16.6	4,171	97.4	3,541	27.6	2,678	35.1

(注) 包括利益 29年3月期 502百万円 (35.3%) 28年3月期 776百万円 (81.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.17	15.16	3.2	2.2	1.0
28年3月期	37.94	37.86	8.0	5.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10百万円 28年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	62,318	31,318	50.2	473.50
28年3月期	67,606	33,287	48.8	471.02

(参考) 自己資本 29年3月期 31,303百万円 28年3月期 32,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,604	3,465	1,541	10,011
28年3月期	6,211	7,182	1,636	10,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		8.00	14.00	982	36.9	3.0
29年3月期		5.00		5.00	10.00	662	65.9	2.1
30年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		27.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,300	4.4	400	46.5	700		500		7.56
通期	65,500	4.0	2,200	249.0	2,800	100.2	1,900	86.8	28.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	75,000,000 株	28年3月期	79,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	8,887,440 株	28年3月期	8,947,853 株
期中平均株式数	29年3月期	67,064,425 株	28年3月期	70,600,546 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,096	17.1	340		2,805	141.1	2,220	49.9
28年3月期	62,818	17.1	390		1,163	62.1	1,481	57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	33.04	33.03
28年3月期	20.94	20.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,806	27,147	49.5	409.74
28年3月期	55,959	27,225	48.6	387.52

(参考) 自己資本 29年3月期 27,147百万円 28年3月期 27,200百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成29年5月8日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
受注及び販売の状況(市場別)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、6月に英国がEU離脱を決定し、11月の米国大統領選挙ではトランプ氏が勝利を収める等主要国の政治情勢が大きく変化する中で、その影響を受けることになりました。米国経済は安定的な成長軌道を堅持したものの、中国経済の減速や地政学リスクの高まりもあり、世界経済は全体として緩やかな成長を維持することとなりました。

為替市場においても昨年初めの120円台から第3四半期前半には100円台前半まで円高が進行したものの、11月の米国大統領選挙後は一転して110円台の円安に戻る等振れ幅の大きな展開が続きました。日本経済は為替市場が不安定に推移する中、個人消費の持ち直しもあり緩やかな景気回復となりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が鈍化したことや、大手メーカーの生産調整等の影響を受け低調に推移しました。一方、カーエレクトロニクス分野は自動車の電子化の進展により堅調に推移しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりしました。

不安定な環境要因が増えつつある中、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めましたが、売上高の減少、為替変動の影響などの減益要因により、当期の連結売上高は629億7千1百万円(前期比18.4%減)、営業利益は6億3千万円(前期比84.9%減)となりました。経常利益は13億9千8百万円(前期比60.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億1千7百万円(前期比62.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

主力の通信市場において、スマートフォン用コネクタが中華圏得意先での競合コネクタメーカーとの競争激化や一部日系得意先の不振の影響を受け、低調な結果となりました。重点分野のカーエレクトロニクス市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、安全走行関連コネクタとして、リアビューカメラ用を中心に順調に拡大しました。新規市場開拓の成果として昨年度新規コネクタが採用されたヘルスケア関連市場は引き続き好調で、前年を大きく上回る結果となりました。一方、環境市場においては、太陽光モジュール用コネクタの落ち込みにより前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は235億3千9百万円(前期比13.1%減)、営業利益は19億1千9百万円(前期比13.4%減)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、国内サニタリー・医療機器向けは堅調に推移しましたが、セットトップボックス用では、米国の衛星放送向け新製品の立上げ遅れやインターネット・プロトコルやオーバーザトップ向けで競合リモコンメーカーとの競争激化による数量減の影響を受け、前年を下回る結果となりました。ユニットは、車載向けカメラモジュールやホームオートメーション関連製品は新規受注により拡大傾向ですが、米国住設メーカーの生産減により、前年を割り込む結果となりました。一方、スイッチは、デジタルカメラ用では減少しましたが、車載用スイッチ、スマートフォン用スイッチは大きく伸張しました。

この結果、当事業の売上高は272億3千8百万円(前期比23.2%減)、営業損失は7億8千6百万円(前期は営業利益3億7千万円)となりました。

(TP事業部)

主力の車載向けカーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネル市場で、ユーザーからのスマートフォン同様の操作性要求に対応し、抵抗膜方式から静電容量方式への需要の移行が大きく進み、競争環境が厳しくなっております。これに加え、中国タッチパネルメーカーの参入もあり、販売数量は前年と同水準で推移したものの、製品価格が下落し、前年を割り込む結果となりました。車載向け以外の市場においてウェアラブル機器、事務機器用の新規受注を獲得しておりますが、車載向けの売上減少を取り戻すことができず前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は119億3千1百万円(前期比17.5%減)、営業利益は1億1千3百万円(前期比93.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、342億7千4百万円となりました。これは、現金及び預金が6億6千万円、受取手形及び売掛金が16億5千6百万円、その他流動資産が15億6千2百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、280億4千4百万円となりました。これは、有形固定資産が9億4千2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、623億1千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、241億2千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億1千万円増加し、未払金が48億3千7百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、68億7千2百万円となりました。これは、長期借入金が4億3百万円、繰延税金負債が1億4千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、309億9千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、313億1千8百万円となりました。これは、利益剰余金が15億3千4百万円、為替換算調整勘定が4億6千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から6億5千6百万円減少し、100億1千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、16億7百万円減少し、46億4百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前当期純利益12億4千1百万円、減価償却費43億8千1百万円による流入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、37億1千7百万円増加し、34億6千5百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の売却による収入10億3千9百万円による流入と、有形固定資産の取得による支出46億8千百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、31億7千8百万円減少し、15億4千1百万円の流出となりました。

主に、借入金の純増加額9億1百万円による流入と、自己株式の取得による支出15億7千8百万円、配当金の支払額8億8千9百万円による流出によるものです。

(4) 今後の見通し

主要国の経済動向につきましては、米国経済が成長軌道を維持する一方で、日欧経済は緩やかな成長にとどまるものと思われま。不安定な構造要因を抱える中国経済も成長持続を確保するものと見込まれます。外部環境としては政治リスク、地政学リスク、原油価格の動向、金融市場の動向などの不安定要因が多く、不透明な環境が継続するものと思われま。

当電子部品業界は、スマートフォン、タブレット端末市場は中国市場での飽和感等により需要拡大が鈍化しているものの、自動車の電子化の加速によるカーエレクトロニクス市場の需要拡大や、ウェアラブル端末、環境・エネルギー、ヘルスケア、ホームオートメーションなどの新市場の需要拡大が見込まれます。そして、I o T (Internet of Things)の進展によるネットワーク社会の到来などにより、新興国の同業との競争激化の懸念材料があるものの、全体としては緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループも、従来から取り組んでおります生産性向上や経費削減などにより採算性の改善を図るとともに、新しいビジネスにより、収益を拡大してまいります。同時にビジネス環境の変化に機敏に対応すべく、危機管理対応のさらなる強化に努めてまいります。また、成長が期待される新興国市場への取り組み、カーエレクトロニクス市場、情報通信市場、インターネット・プロトコルやオーバーザトップ・セットトップボックス市場、ホームオートメーション市場等でのシェア拡大は勿論のこと、環境・エネルギー、ヘルスケア、ウェアラブル端末、I o Tな

どの新市場での事業拡大、及びパートナー様との協業やオープンイノベーションの推進による新規事業創出への取組みを積極的に進め、環境の変化に対応し、成長を継続できる企業体質づくりに万全の努力を払ってまいります。

次期の計画につきましては、売上高655億円、営業利益22億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル110円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,778	10,117
受取手形及び売掛金	16,509	14,853
商品及び製品	3,326	2,881
仕掛品	991	738
原材料及び貯蔵品	2,869	3,579
繰延税金資産	657	431
その他	3,282	1,719
貸倒引当金	△47	△48
流動資産合計	38,368	34,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,544	21,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,232	△14,499
建物及び構築物（純額）	7,312	6,775
機械装置及び運搬具	21,181	22,025
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,345	△15,923
機械装置及び運搬具（純額）	5,836	6,101
工具、器具及び備品	23,492	23,494
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,368	△21,530
工具、器具及び備品（純額）	2,123	1,964
土地	7,426	7,027
建設仮勘定	213	100
有形固定資産合計	22,912	21,970
無形固定資産		
のれん	380	—
その他	2,151	1,850
無形固定資産合計	2,532	1,850
投資その他の資産		
投資有価証券	2,406	2,305
長期貸付金	96	117
退職給付に係る資産	541	860
繰延税金資産	216	487
その他	593	554
貸倒引当金	△60	△102
投資その他の資産合計	3,793	4,224
固定資産合計	29,237	28,044
資産合計	67,606	62,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,808	6,118
短期借入金	12,287	13,592
未払金	6,245	1,407
未払法人税等	489	647
賞与引当金	966	626
役員賞与引当金	75	24
その他	1,793	1,710
流動負債合計	26,666	24,127
固定負債		
長期借入金	5,258	4,855
繰延税金負債	1,121	974
役員退職慰労引当金	188	203
退職給付に係る負債	49	54
その他	1,033	784
固定負債合計	7,651	6,872
負債合計	34,318	30,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,309	12,057
利益剰余金	18,149	16,614
自己株式	△4,353	△3,995
株主資本合計	34,102	32,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	348
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	△1,506	△1,976
退職給付に係る調整累計額	223	263
その他の包括利益累計額合計	△1,106	△1,368
新株予約権	25	—
非支配株主持分	266	14
純資産合計	33,287	31,318
負債純資産合計	67,606	62,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	77,206	62,971
売上原価	62,412	52,211
売上総利益	14,794	10,760
販売費及び一般管理費	10,622	10,130
営業利益	4,171	630
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	62	59
不動産賃貸料	1,263	1,243
その他	274	354
営業外収益合計	1,641	1,692
営業外費用		
支払利息	124	124
不動産賃貸原価	623	615
為替差損	1,334	25
その他	190	158
営業外費用合計	2,272	924
経常利益	3,541	1,398
特別利益		
固定資産売却益	134	459
投資有価証券売却益	294	99
その他	32	23
特別利益合計	461	582
特別損失		
固定資産除却損	209	260
減損損失	—	443
関係会社整理損	198	—
その他	22	37
特別損失合計	429	740
税金等調整前当期純利益	3,573	1,241
法人税、住民税及び事業税	1,229	749
法人税等調整額	△249	△272
法人税等合計	980	476
当期純利益	2,592	764
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△85	△252
親会社株主に帰属する当期純利益	2,678	1,017

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,592	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	171
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	△809	△469
退職給付に係る調整額	△574	39
その他の包括利益合計	△1,815	△262
包括利益	776	502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	862	754
非支配株主に係る包括利益	△85	△252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,325	16,537	△3,417	33,442
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
親会社株主に帰属する当期純利益			2,678		2,678
自己株式の取得				△1,015	△1,015
自己株式の処分		△16		79	63
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△16	1,611	△935	659
当期末残高	7,996	12,309	18,149	△4,353	34,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	608	—	△697	798	709	35	—	34,187
当期変動額								
剰余金の配当								△1,066
親会社株主に帰属する当期純利益								2,678
自己株式の取得								△1,015
自己株式の処分								63
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	—	△809	△574	△1,815	△10	266	△1,559
当期変動額合計	△431	—	△809	△574	△1,815	△10	266	△899
当期末残高	176	—	△1,506	223	△1,106	25	266	33,287

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,309	18,149	△4,353	34,102
当期変動額					
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△1,579	△1,579
自己株式の処分		△0	△0	25	24
自己株式の消却		△251	△1,660	1,911	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△252	△1,534	357	△1,429
当期末残高	7,996	12,057	16,614	△3,995	32,672

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	176	—	△1,506	223	△1,106	25	266	33,287
当期変動額								
剰余金の配当								△891
親会社株主に帰属する当期純利益								1,017
自己株式の取得								△1,579
自己株式の処分								24
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	△3	△469	39	△262	△25	△252	△539
当期変動額合計	171	△3	△469	39	△262	△25	△252	△1,969
当期末残高	348	△3	△1,976	263	△1,368	—	14	31,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,573	1,241
減価償却費	3,970	4,381
減損損失	—	443
のれん償却額	86	137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	15
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△584	△257
受取利息及び受取配当金	△103	△95
支払利息	124	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	△294	△99
固定資産除却損	209	260
関係会社整理損	198	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△959	1,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,190	△192
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,887	2,047
未収入金の増減額 (△は増加)	97	1,459
未払金の増減額 (△は減少)	106	△4,364
その他	291	△500
小計	7,399	5,371
利息及び配当金の受取額	104	95
利息の支払額	△118	△124
法人税等の支払額	△1,173	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,211	4,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108	△103
定期預金の払戻による収入	169	101
有形固定資産の取得による支出	△5,265	△4,680
有形固定資産の売却による収入	107	1,039
無形固定資産の取得による支出	△2,362	△162
投資有価証券の取得による支出	△35	△50
投資有価証券の売却による収入	360	430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37	—
貸付けによる支出	△84	△125
貸付金の回収による収入	74	97
その他	—	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,182	△3,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,700	1,395
長期借入れによる収入	600	1,494
長期借入金の返済による支出	△2,005	△1,987
自己株式の取得による支出	△1,014	△1,578
自己株式の売却による収入	65	24
非支配株主からの払込みによる収入	352	—
配当金の支払額	△1,062	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636	△1,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	668	△656
現金及び現金同等物の期首残高	9,999	10,668
現金及び現金同等物の期末残高	10,668	10,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S (コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C)、ジャックの製造販売

(F C (ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

リモコン、スイッチ、カメラモジュールの製造販売

(T P (タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗膜方式、静電容量方式、光学方式)の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,095	35,449	14,467	77,011	195	77,206	—	77,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,095	35,449	14,467	77,011	195	77,206	—	77,206
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	2,215	370	1,838	4,423	△252	4,171	—	4,171
セグメント資産	14,687	15,459	6,298	36,445	12,649	49,094	18,511	67,606
その他の項目								
減価償却費	2,093	780	703	3,577	108	3,686	—	3,686
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,116	2,080	652	4,850	3,065	7,916	—	7,916

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額18,511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,539	27,238	11,931	62,708	263	62,971	—	62,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,539	27,238	11,931	62,708	263	62,971	—	62,971
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	1,919	△786	113	1,246	△616	630	—	630
セグメント資産	13,779	14,070	6,047	33,897	11,927	45,824	16,493	62,318
その他の項目								
減価償却費	2,117	1,131	636	3,885	258	4,143	—	4,143
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,263	1,637	543	4,443	152	4,595	—	4,595

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額16,493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	471.02円	473.50円
1株当たり当期純利益金額	37.94円	15.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.86円	15.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,678	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,678	1,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,600	67,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	139	15
(うち新株予約権(千株))	(139)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	15,826	20.5	11,833	19.3	△ 3,992	△ 25.2
家電	33,029	42.7	21,484	34.9	△ 11,545	△ 35.0
車載	21,456	27.8	19,029	30.9	△ 2,426	△ 11.3
産機・その他	6,985	9.0	9,164	14.9	2,179	31.2
合計	77,298	100.0	61,512	100.0	△ 15,785	△ 20.4

(注) 当連結会計年度より市場別区分を変更したことにより、前連結会計年度の数値は、変更後の市場別区分に組替えて表示しております。

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	16,700	21.7	11,825	18.8	△ 4,875	△ 29.2
家電	32,207	41.7	24,086	38.3	△ 8,121	△ 25.2
車載	21,178	27.4	18,982	30.1	△ 2,195	△ 10.4
産機・その他	7,119	9.2	8,077	12.8	958	13.5
合計	77,206	100.0	62,971	100.0	△ 14,234	△ 18.4

(注) 当連結会計年度より市場別区分を変更したことにより、前連結会計年度の数値は、変更後の市場別区分に組替えて表示しております。